HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「ゲストハウス」と称される施設・場の変遷に関する調査報告 : 新聞記事の分析を通して
Author(s)	石川, 美澄
Citation	『観光学術学会第1回大会発表要旨集』創刊号. pp.66-67.
Issue Date	2012-07-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/49753
Type	proceedings (author version)
File Information	JSTS0_66.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「ゲストハウス」と称される施設・場の変遷に関する調査報告
—新聞記事の分析を通して

Report on the changes of the facilities and scenes which are called a Guesthouse
Using newspapers article

石川　美澄
北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 博士後期課程
ISHIKAWA Misumi
Division of Tourism Creation, Graduate School of International Media, Communication, and Tourism Studies (doctoral program), Hokkaido University

キーワード ：ゲストハウス、宿泊型ゲストハウス、特性、観光
Keywords: Guesthouses, Guesthouses as accommodations, Characteristic, Tourism

Ⅰ．　はじめに　ー本稿の目的と背景

本稿の目的は、新聞記事分析を通して、「ゲストハウス」と称される施設や場所の変遷を整理することである。その上で、その１つであるゲストハウスやバックパッカーズなどと呼ばれる比較的低廉な宿泊施設（以下、宿泊型ゲストハウスとし、宿泊施設以外の意味を含む場合はゲストハウスとする）の特性を仮説的に提示する。

近年、新聞記事を中心に、宿泊型ゲストハウスの増加が指摘されている[1)]。一方、国内の観光研究分野や観光庁が実施する調査では、このような指摘や報告はほとんど確認できない[2)]。したがって現時点では、メディアが語る「宿泊型ゲストハウス増加説」を学術的に証明することは困難であると同時に、その増加の社会的背景などについても不明瞭であると言わざるを得ない。

しかしながら、低料金で１名から宿泊することができ、泊食分離が実践されている宿泊型ゲストハウスは、宿泊旅行をより身近で気軽・容易なものにする可能性がある。特に、宿泊型ゲストハウスは、旅先での自然・文化資源だけでなく、地元の人びとや他の旅行者との出会いを創出する場として地域に存在しうる点が、今後の観光のあり方を検討する上で示唆に富むと考えられる。なお、本稿の目的を達成することで、今後の宿泊型ゲストハウスを事例とした観光研究の基礎的資料を提示できる。

Ⅱ．　新聞記事調査の結果

１．調査概要

調査対象とした新聞記事は毎日・朝日・読売の３紙であり、検索には各社のインターネット検索機能を使用した。また、検索キーワードは「ゲストハウス」の１語のみとした。本稿では、３紙の中で最も検索ヒット数の多かった朝日新聞記事を分析対象として用いた（表１参照）。

２．ゲストハウスの初出に関する結果

ゲストハウスの初出に関する調査結果は、表2にまとめた。調査結果によれば、ゲストハウスという用語自体の初出は1980年であった（表2-No.1）。なお、表2-No.1は海外でのゲストハウス建設に関する内容である。次に、国内におけるゲストハウスに関して初めて言及されるのは1985年である（表2-No.2）。日本経済団体連合会（以下、経団連）によって作られた研修センターがゲストハウスと名付けられ建設されるということと、その施設は限られた人びとによって使用される計画であることが読み取れる。そして、ゲストハウスという用語が、主に旅行者向けの宿泊施設を指す意味合いで紙面に取り上げられるのは、1987年2月2日の天声人語欄においてであり、その見出しは「日本の中のガイジンさん」であった（表2-No.3）。

３．ゲストハウスと称される施設や場の変遷

次に、分析対象記事の中でゲストハウスが指し示す施設や場所の変遷を整理した。その結果、ゲストハウスという用語は、1985年に経団連が研修センターとしてのゲストハウスを建設して以降、主に団体や組織、企業の研修施設や迎賓館、保養所として使用されてきた。その後、

1980年代後半に、国内における低廉な宿泊施設を意味する用語として初めて使用される。1990年代に入ると、様々な属性の人びとや情報が集まる拠点的な施設や場所に対して、ゲストハウスという用語が用いられ始める[3)]。それまで団体や企業によって運営されていた研修施設等としてのゲストハウスに加え、自治体が運営する農村・都市間の交流施設としてのゲストハウスなどが登場する。一方、1998年頃から、銀行などがバブル期に建設した豪華な保養所としてのゲストハウスを批判する記事が頻出する。また、長野オリンピック開催時（1998年）の委員や選手を招待したり宿泊させたりする施設としても、ゲストハウスという用語は使われるようになる。

そして2000年代に入ると、ゲストハウスという用語はより多義的に使用されるようになる。具体的には、それまでに見られた迎賓館や研究施設、宿泊施設以外に、賃貸住宅や結婚式場、アトリエなどをゲストハウスと称するようになる。なお、本稿が着目する宿泊型ゲストハウスに関する記事は、2008年以降から目立ち始める。内容としては、宿泊型ゲストハウスを開業した個人事業者やその宿泊施設そのものが取り上げられ、開業の経緯・動機やそこでの旅行者同士のコミュニケーションなどを取り上げたものが主である[4)]。

Ⅲ．おわりに　ーまとめと今後の課題

以上の結果から、以下の4点が明らかになった。

①本調査によれば、1879年以降の朝日新聞記事内における用語「ゲストハウス」の初出は1980年12月であるが、それが比較的低廉な宿泊施設を指す用語という意味合いで使用されたのは1987年であるという点。

②1980年代におけるゲストハウスとは、主に特定の団体や組織、企業が有する迎賓館や福利厚生施設であり、それらは限られた構成員によってしか利用されなかったという点。

③しかしながら、1990年代以降におけるゲストハウスとは、より多くの人びとが利用し、交流したり情報交換したりすることができる施設や場を指すようになっているという点。

④宿泊型ゲストハウスに関する記事は、特に2008年以降に多く見られ、特に事業者の開業動機や多様な人びととの交流に関する記事が目立ったという点。

以上を踏まえた上で、宿泊型ゲストハウスの特性を仮説的に提示すると、次の点が挙げられる。それは、宿泊客を受け入れる宿泊施設としての機能・役割以外に、宿泊の有無にかかわらず様々なアクターの結節点的な場として存在するという点である。

今後は、宿泊型ゲストハウスの具体的事例の実証研究を進めることで、この仮説的特性を検証する必要がある。また、宿泊型ゲストハウスに関する新聞記事が2008年前後から増加している点と、それらが宿泊の有無を問わず若年層を中心に積極的に利用されている点についての社会背景についても考察することが課題として挙げられる。なお、本稿の調査結果は、朝日新聞1紙に基づいたものであるため十分な考察ができたとは言い難く、今後も調査の継続が必要である。

表1：「ゲストハウス」が含まれる記事の検索ヒット数[※1]

検索キーワード	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞
ゲストハウス	637	422	428

※1 朝日新聞「聞蔵 II ビジュアル for Libraries」では 1879 年以降、毎日新聞「毎日新聞記事検索」では 1872 年 3 月 29 日以降（但し 1872～1986 年は主要記事のみ）、読売新聞「ヨミダス歴史館」内の「読売新聞検索」では 1874 年以降の記事で、2012 年 5 月 1 日現在における結果である。いずれも、見出しまたは本文に当該用語が含まれているものをカウントした。

表 2：朝日新聞におけるゲストハウスの初出に関する調査結果

No	上段：記事タイトル／下段：内容と掲載日
1	「大成建設　イラクの工事再開へ準備」 建設会社が、一時中断していたイラクでの工事を再開するという内容。予定建築物として「ゲストハウス」が含まれている。1980 年 12 月 10 日朝刊
2	「経団連、研修センターを起工」 経団連の創立 40 周年記念事業として、「経団連ゲストハウス」を建設するという内容。1985 年 3 月 6 日朝刊
3	「日本の中のガイジンさん」 京都を訪れる外国人旅行者に対して実施した調査結果を基にした記事。1987 年 2 月 2 日朝刊

謝辞

本稿をまとめるにあたりご指導いただいた北海道大学観光学高等研究センターの山村高淑准教授に、心から御礼申し上げます。

注

1）例えば、2010年5月21日朝刊「料金・出会い、魅力たっぷり/ゲストハウス、奈良に続々オープン/奈良県」。

2）国内のゲストハウスに関する代表的な研究・調査として松村(2009)が挙げられるが、宿泊型ゲストハウスの全国的な動向に関する指摘はされていない。

3）例えば、1999年1月7日朝刊「『共同客間』が大盛況/町村ゲストハウス/富山市」。

4）例えば、2009年9月26日朝刊「安宿で友も情報も/若者や外国客、拠点に活用/元会社員ら開業、札幌で広まる」。

参考文献

松村嘉久(2009)「大阪国際ゲストハウス地域を創出する試み」神田孝治編『観光の空間ーー視点とアプローチ』(pp. 264-274)ナカニシヤ出版